

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 岡田光正

令和元年10月10日に、下記のことについて研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	令和元年度自治振興セミナー
研修の目的	地方分権の更なる推進と分権時代に求められる地方公共団体職員の政策形成能力及び法制執務能力の育成・向上を図ることを目的として、都道府県・市区町村の議員や職員を対象にセミナーを実施している。
所 感	<p>佐々木信夫中央大学名誉教授による『転換期を迎えた日本の地方自治』と題した講演と、土居丈郎慶應義塾大学経済学部教授による『地方自治体が担う医療介護の今後』という2つの講演を拝聴しました。</p> <p>佐々木氏の講演では、人口減少時代、持続可能な自治体経営の為にパラダイム転換の地方自治を目指す必要性を訴えられていましたが、まさに、政策部門の充実、幹部職員の経営者的な考え方のため、執行役員化、さらには政策プロの育成、政策評価の大切さが理解できました。</p> <p>続いての慶應義塾大学経済学部教授土居丈朗による『地方自治体が担う医療介護の今後』の講演では2040年を見据えた社会保障の将来見通し、国民医療費の財源別内訳、医療費の自己負担割合、年齢でなく負担能力に応じた負担等の解説をいただき、2025年に団塊の世代が75歳以上となる時代に向けた社会保障改革とともに、介護医療の崩壊に至らないための政策を早期に立案が必要だと感じました。</p>
今後の参考となる事項	<p>・市職員の政策部門の充実のために、政策評価をきちんとする事がまず第一に必要であること。</p> <p>・職員の中から、政策のプロを早期に育成する。</p> <p>・幹部職員の執行役員化という考え方。</p> <p>・厚生労働省が病床機能報告制度を検討していること。</p> <p>・地域医療構想のイメージ慢性期機能および在宅医療等の需要の将来推計の考え方について、在宅医療に関する知識をさらに深めるとともに、補助政策とのリンクを如何にするかが大切であること。</p> <p>以上が特に今後の参考となった点である。</p>

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。



中央大学名誉教授 佐々木信夫氏



2040年を見据えた社会保障の将来見通し

(実績値) 単位：兆円

	2015	2018	2025	2040
年金	54.9	56.7	59.9	73.2
医療	37.7	39.2	47.4	68.5
介護	9.4	10.7	15.3	25.8
子ども子育て	12.8	7.9	10.0	13.1
その他	6.7	7.7	9.4	
合計	114.9	121.3	140.2	190.0

出典：「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(2016年5月)、社会保障人口問題研究所「社会保障費用統計2015年」

2040年を見据えた社会保障の将来見通し

単位：兆円

	2018	2025	対2018比	2040	対2025比
計	39.2	47.4	8.2	68.5	21.1
医療	17.1	21.6	4.5	32.2	10.6

プログラムは以下のとおりです。

令和元年 10 月 10 日 (木) PM1 : 30～ 会場：全国町村会館 参加者：156 名

中央大学名誉教授

佐々木 信夫氏

『転換期を迎えた日本の地方自治』

1. はじめに
2. 日本の3つの構造問題
3. 人口の問題
4. 財政の問題
5. 統治機構の問題
6. 廃藩置県のスズメ
7. 第3臨調の設置を！
8. 東京2割減反へ
9. 老いる東京が最大のリスク
10. 地方自治プロの出番！

慶應義塾大学経済学部教授

土居 丈朗氏

『地方自治体が担う医療介護の今後』

1. 2040年を見据えた社会保障の将来見通し
2. 国民医療費の財源別内訳
3. 医療費の自己負担割合
4. 年齢でなく負担能力に応じた負担
5. 2025年に向けた社会保障改革
6. 医療機能の分化・連携に関する取組
7. 病床機能報告制度
8. 地域医療構想のイメージ
9. 慢性期機能および在宅医療等※の需要の将来推計の考え方について